

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	66,069,567,105	56,725,759,690	9,343,807,415
有形固定資産	37,261,226,049	37,069,337,716	191,888,333
土地	16,274,580,012	16,274,855,087	△ 275,075
建物	16,818,866,838	16,992,277,377	△ 173,410,539
構築物	1,289,527,819	1,359,625,320	△ 70,097,501
教育研究用機器備品	886,374,941	976,458,731	△ 90,083,790
管理用機器備品	867,460,408	341,114,794	526,345,614
図書	1,061,420,205	1,041,456,075	19,964,130
車輛	61,443,826	83,550,332	△ 22,106,506
建設仮勘定	1,552,000	0	1,552,000
特定資産	13,364,520,000	14,170,109,293	△ 805,589,293
第2号基本金引当特定資産	0	1,004,399,293	△ 1,004,399,293
第3号基本金引当特定資産	12,200,000,000	12,000,000,000	200,000,000
第4号基本金引当特定資産	459,380,000	459,380,000	0
修学旅行費預り資産	4,240,000	6,330,000	△ 2,090,000
施設設備更新引当特定資産	700,000,000	700,000,000	0
退職給与引当特定資産	900,000	0	900,000
その他の固定資産	15,443,821,056	5,486,312,681	9,957,508,375
電話加入権	3,351,069	3,351,069	0
施設利用権	190,000	190,000	0
ソフトウェア	5,453,622	7,020,767	△ 1,567,145
敷金	4,043,280	4,043,280	0
有価証券	15,212,352,035	5,253,263,785	9,959,088,250
預託金	405,330	418,060	△ 12,730
金地金	218,025,720	218,025,720	0
流動資産	6,634,118,754	13,204,250,013	△ 6,570,131,259
現金預金	6,275,091,990	12,953,635,519	△ 6,678,543,529
未収入金	250,878,946	172,121,987	78,756,959
前払金	101,079,736	78,437,007	22,642,729
立替金	68,000	15,500	52,500
仮払金	1,716,405	40,000	1,676,405
デリバティブ債権	5,283,677	0	5,283,677
資産の部合計	72,703,685,859	69,930,009,703	2,773,676,156

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,246,586,312	855,993,568	390,592,744
退職給与引当金	659,566,173	635,810,707	23,755,466
長期未払金	587,020,139	220,182,861	366,837,278
流動負債	2,796,223,396	1,919,323,328	876,900,068
未払金	951,106,573	637,356,143	313,750,430
前受金	1,747,587,300	1,161,099,353	586,487,947
預り金	97,529,523	120,867,832	△ 23,338,309
負債の部合計	4,042,809,708	2,775,316,896	1,267,492,812
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	72,323,409,765	72,894,148,343	△ 570,738,578
第1号基本金	59,664,029,765	59,430,369,050	233,660,715
第2号基本金	0	1,004,399,293	△ 1,004,399,293
第3号基本金	12,200,000,000	12,000,000,000	200,000,000
第4号基本金	459,380,000	459,380,000	0
繰越収支差額	△ 3,662,533,614	△ 5,739,455,536	2,076,921,922
翌年度繰越収支差額	△ 3,662,533,614	△ 5,739,455,536	2,076,921,922
純資産の部合計	68,660,876,151	67,154,692,807	1,506,183,344
負債及び純資産の部合計	72,703,685,859	69,930,009,703	2,773,676,156

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額909,060,185円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

保育園の職員に係る退職給与引当金については、保育園職員退職手当支給規程に基づいて退職金の支給に備えるため、期末要支給額900,000円の100%を計上している。

また、愛媛県私立学校退職金社団加入者について、期末要支給額104,373,809円は同社団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

23,281,373,281円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
891,607,536円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

		当年度 (令和 4年 3月 31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	50,000,000	60,526,316	10,526,316
	有価証券	2,494,426,548	2,642,436,532	148,009,984
	(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	5,350,000,000	4,979,318,134	▲ 370,681,866
	有価証券	12,717,925,486	12,176,159,845	▲ 541,765,641
	(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	第3号基本金引当特定資産	5,400,000,000	5,039,844,450	▲ 360,155,550
	有価証券	15,212,352,034	14,818,596,377	▲ 393,755,657
時価のない有価証券	(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産	10,000,000	-	-
	有価証券	1	-	-
第3号基本金引当特定資産	合計	5,410,000,000	-	-
有価証券	合計	15,212,352,035	-	-

① 明細表

(単位 円)

		当年度 (令和 4年 3月 31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	3,700,000,000	3,427,580,000	▲ 272,420,000
	有価証券	12,500,000,000	11,993,888,000	▲ 506,112,000
	合 計	16,200,000,000	15,421,468,000	▲ 778,532,000
株式	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	894,070,014	1,033,087,651	139,017,637
	合 計	894,070,014	1,033,087,651	139,017,637
投資信託	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,612,264,450	▲ 87,735,550
	有価証券	1,818,282,020	1,791,620,726	▲ 26,661,294
	合 計	3,518,282,020	3,403,885,176	▲ 114,396,844
貸付信託	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	合 計	0	0	0
その他	第3号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	合 計	0	0	0
合計	第3号基本金引当特定資産	5,400,000,000	5,039,844,450	▲ 360,155,550
	有価証券	15,212,352,034	14,818,596,377	▲ 393,755,657
	合 計	20,612,352,034	19,858,440,827	▲ 753,911,207
時価のない☒ 有価証券	第3号基本金引当特定資産	10,000,000	-	-
	有価証券	1	-	-
	合 計	10,000,001	-	-
有価証券合計	第3号基本金引当特定資産	5,410,000,000	-	-
	有価証券	15,212,352,035	-	-
	合 計	20,622,352,035	-	-

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(令和4年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
地震デリバティブ取引	買建	181,000,000	-	-	-
		3,251,848	-	-	-
合 計		181,000,000	-	-	-

(注)地震デリバティブ取引は、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的として利用している。
地震デリバティブ取引は、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるた
時価評価は行っていない。

(3)学校法人間取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
帝京大学	東京都板橋区	建物の借用(注)	-	-	0	-
帝京大学	東京都板橋区	土地建物の借用(注)	-	-	0	-
帝京学園	東京都板橋区	土地建物の貸与(注)	-	-	0	-
帝京学園	東京都板橋区	土地建物の借用(注)	-	-	0	-
帝京学園	東京都板橋区	グラウンドの貸与	3,640,000	施設設備利用料	0	-

(4)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

【清起企業株式会社】

①事業内容

不動産の売買・交換・貸借及びその仲介並びに所有管理及び利用、駐車場業、百貨店業、
食堂・レストラン及び喫茶店の経営、印刷及び出版業、生命保険媒介及び損害保険代理業、
動産の賃貸業、株式投資業務、旅行業代理店業上記に付帯する一切の業務

②資本金

10,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式に占める割合並びに当該株式の入手日

平成2年4月4日 2,000,000円(40株)

平成7年6月8日 6,000,000円(120株)

平成7年6月28日 2,000,000円(40株)

合 計 10,000,000円(200株)100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 事務委託費50,000円、光熱水費123,600円

当該会社への支出額 施設利用料64,900円

⑤保証債務

学校法人は当該会社の債務保証は行っていない。